

平成16年サービス業基本調査

# 石川県のサービス業



石川県県民文化局

# は し が き

サービス業基本調査（指定統計第 117 号）は、サービス業を営む事業所を対象として、経済活動及び業務の実態を調査することを目的として、平成元年に開始され、以後、5 年ごとに実施しており、平成 16 年に実施した調査は 4 回目となります。

近年の、サービス化といわれる社会経済構造の変化は著しいものがあり、これに伴い、この調査においては、毎回、調査対象が見直されてきていますが、今回の調査では日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）による情報通信業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業、その他のサービス業を調査対象として、標本調査として実施されました。

また、今回の調査は、事業所・企業統計調査、商業統計調査と合わせ、3 つの調査を一元化して同時に実施されました。

この報告書は、県内の調査結果をまとめたものであり、調査対象が大幅に変更されたことから前回調査と比較しにくい項目がありますが、各種行政施策の企画立案、民間企業その他関係機関の事業推進のための基礎資料として、広く活用していただければ幸いです。

なお、調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町の関係者の皆様に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成 18 年 3 月

石川県県民文化局長 森 久規

## 目 次

I	利用者の皆様へ	1
II	調査結果の概要	4
1	概 況	4
2	産業分類別事業所数	4
3	産業分類別従業者数	7
4	産業分類別収入額	9
5	産業分類別経費総額	10
6	その他	
	【統計表】	13
	第1表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び経費総額 ・給与支給総額（平成16年・11年）	14
	第2表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び収入額・ 1事業所当たり収入額（平成16年・11年）「個人及び会社について」	20
	第3表 経営組織別事業所数・従業者数・収入額・1事業所当たり収入額 －全国、都道府県	26
	【用語の解説】	28
	【サービス業基本調査で結果を表章している産業分類の主な内容例示】	30
	【サービス業基本調査の調査対象産業について】	37

### 【付 録】

#### 平成16年サービス業基本調査調査票

平成16年サービス業基本調査調査票は「事業所・企業統計調査」「商業統計調査」と併せて1枚の調査票で実施しました。

## I 利用者の皆様へ

### 1 調査の目的

サービス業基本調査は、我が国においてサービス業の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設（以下「事業所」という。）の基本的属性、経理事項及び業務の実態に関する事柄を調査し、我が国のサービス業の経済活動及び業務の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。

### 2 調査の期日

調査は、平成16年6月1日現在で実施した。

（第1回調査は、平成元年7月1日現在、第2回調査は平成6年11月1日現在、第3回調査は平成11年11月15日現在で実施し、今回は第4回目の調査である。）

### 3 調査の対象

#### （1）調査の対象産業

日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に掲げる産業のうち、本県に所在する以下の表に示す産業に属する事業を営む民営の事業所（以下「サービス業事業所」という。）を調査対象とした。

大分類	中分類	備考
H 情報通信業	41 映像・音声・文字情報制作業	○小分類「415 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ
L 不動産業	69 不動産賃貸業・管理業	
M 飲食店、宿泊業	70 一般飲食店 72 宿泊業	
N 医療、福祉	73 医療業 74 保健衛生 75 社会保険・社会福祉・介護事業	○小分類「734 助産・看護業」、「735 療術業」、「736 医療に附帯するサービス業」のみ
O 教育、学習支援業	77 その他の教育、学習支援業	
P 複合サービス事業	79 協同組合（他に分類されないもの）	

大分類	中分類	備考
Q サービス業（他に分類されないもの）	80 専門サービス業（他に分類されないもの）	○小分類「832 家事サービス業」を除く
	81 学術・開発研究機関	
	82 洗濯・理容・美容・浴場業	
	83 その他の生活関連サービス業	
	84 娯楽業	
	85 廃棄物処理業	
	86 自動車整備業	
	87 機械等修理業（別掲を除く）	
	88 物品賃貸業	
	89 広告業	
	90 その他の事業サービス業	
	91 政治・経済・文化団体	
	92 宗教	
	93 その他のサービス業	

## （2）調査事業所

「調査の対象産業」に該当する事業所のうち、次により選定された事業所（約6千）について調査を行った。

### ア 存続サービス業事業所

存続サービス業事業所（平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所）のうち、従業者数30人以上の事業所についてはすべての事業所を調査対象とした。また、従業者数30人未満の事業所については、都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された事業所を調査対象とした。

### イ 新設サービス業事業所

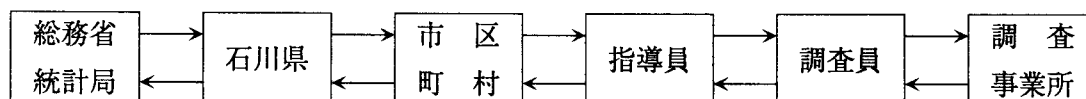
新設サービス業事業所（平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所）のうち、指定調査区（事業所・企業統計調査の調査区から6分の1の抽出率で選定された調査区）に所在する、従業者数30人以上の事業所をすべて調査対象とした。

#### 4 調査事項

- ( 1 ) 名 称
- ( 2 ) 所 在 地
- ( 3 ) 経営組織
- ( 4 ) 本所・支所の別
- ( 5 ) 開設時期
- ( 6 ) 従業者数
- ( 7 ) 事業の種類
- ( 8 ) 資本金額
- ( 9 ) 開設形態
- ( 10 ) 収入額 (年間)
- ( 11 ) 事業の内容別収入額の割合 (年間)
- ( 12 ) 相手先別収入額の割合 (年間)
- ( 13 ) 経費総額 (年間)
- ( 14 ) 経費総額のうち給与支給総額 (年間)
- ( 15 ) 設備投資額 (年間) (土地を除く)

#### 5 調査の方法

調査は、原則として次の流れにより、調査員が担当する調査区域内にある調査事業所に調査票を配布し、調査事業所の事業主又は事業主に代わる者が記入した調査票を取集する方法で行った。



※ 指導員は一部の市町村に設置した。

#### 6 結果の推計方法

結果数値は、平成16年事業所・企業統計調査結果による都道府県、産業小分類、経営組織別事業所数をベンチマークとする比推定により推計している。

(本調査は、標本調査であるため、結果数値には標本誤差が含まれる。)

#### 7 備 考

- (1) 統計表等における数字の単位未満は、四捨五入を原則としたので、合計の数字と一致しないことがある。
- (2) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。
- (3) 産業分類については、平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に基づいている。

## Ⅱ 調査結果の概要

事業所数	22,706事業所	(増減率 1.0%)
従業者数	138,572人	(増減率 4.8%)

### 1 概況

平成16年6月1日現在で実施した「平成16年サービス業基本調査」の結果は、事業所数22,706事業所、従業者数138,572人、収入額1兆221億円となっている。

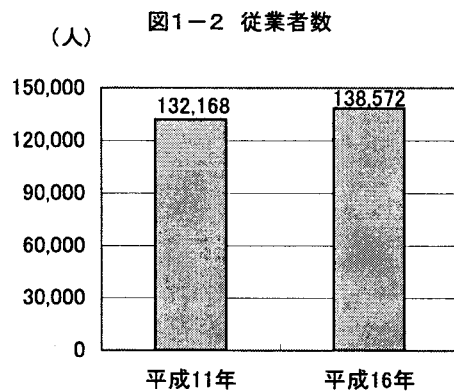
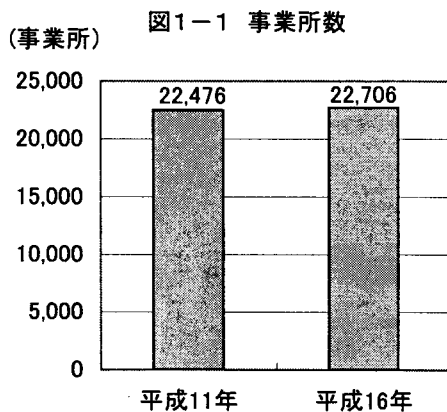
これを前回調査（平成11年11月15日実施）と比べると、事業所数が230事業所（増減率1.0%）、従業者数は6,404人（同4.8%）の増加となった。

（表1、図1参照）

表1 事業所数、従業者数、収入額の状況

項目	平成11年	平成16年	増減数	増減率(%)
事業所数	22,476	22,706	230	1.0
従業者数(人)	132,168	138,572	6,404	4.8
収入額(百万円)	—	1,022,078	—	—

※収入額は、経営組織が「個人」及び「会社」の事業所について調査している。以下同じ。



### 2 産業分類別事業所数

産業中分類別の事業所数は「洗濯・理容・美容・浴場業」が4,322事業所（構成比19.0%）と最も多く、次いで「一般飲食店」が4,089事業所（同18.0%）、「専門サービス業」が2,014事業所（同8.9%）となっており、さらに「不動産賃貸業・管理業」1,958事業所（同8.6%）となっており、上位4産業で、54.5%と過半数を占めている。

これを前回調査（平成11年11月15日実施）と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が164事業所（増減率35.8%）と最も多い増加数となっており、次いで「その他の教育、学習支援業」120事業所（同7.4%）、「その他の事業サービス業」109事業所（20.0%）の順で増加となっている。

一方、「宿泊業」が213事業所（増減率▲19.5%）と最も減少数が多く、次いで「娯楽業」132事業所（同▲19.8%）、「協同組合」71事業所（同▲13.2%）の順で減少となっている。

（表2、図2参照）

表2 産業中分類別事業所数の構成比及び推移

産業中分類	事業所数				
	平成16年		平成11年	増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)			
サービス業(計)	22,706	100.0	22,476	230	1.0 ※
洗濯・理容・美容・浴場業	4,322	19.0	4,335	▲13	▲0.3 ※
一般飲食店	4,089	18.0	4,122	▲33	▲0.8 ※
専門サービス業(他に分類されないもの)	2,014	8.9	1,988	26	1.3 ※
不動産賃貸業・管理業	1,958	8.6	1,873	85	4.5 ※
その他の教育、学習支援業	1,746	7.7	1,626	120	7.4 ※
宗教	1,614	7.1	1,631	▲17	▲1.0
宿泊業	879	3.9	1,092	▲213	▲19.5
医療業	825	3.6	812	13	1.6 ※
自動車整備業	712	3.1	613	99	16.2
その他の事業サービス業	654	2.9	545	109	20.0 ※
社会保険・社会福祉・介護事業	622	2.7	458	164	35.8 ※
その他の生活関連サービス業	569	2.5	521	48	9.2 ※
娯楽業	534	2.4	666	▲132	▲19.8 ※
政治・経済・文化団体	509	2.2	531	▲22	▲4.1
機械等修理業(別掲を除く)	489	2.2	402	87	21.6
協同組合(他に分類されないもの)	467	2.1	538	▲71	▲13.2
物品賃貸業	368	1.6	407	▲39	▲9.6
廃棄物処理業	141	0.6	116	25	21.6
広告業	79	0.3	90	▲11	▲12.2
映像・音声・文字情報制作業	53	0.2	53	0	・・・ ※
その他のサービス業	37	0.2	45	▲8	▲17.8
学術・開発研究機関	17	0.1	8	9	112.5
保健衛生	8	0.0	4	4	100.0

注1) 表右端※印の中分類の平成11年の数字は、平成16年調査で新たに調査対象とした「一般飲食店」「不動産業」及び日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたもので、事業所・企業統計調査「新産業分類による組み替え集計」結果を用いた。

注2) 「映像・音声・文字情報制作業」の平成11年の数字は、日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたことにより正確な数値がないため、総数を出す便宜上16年と同じ数値とした。



図2-1 産業中分類別事業所数の構成比

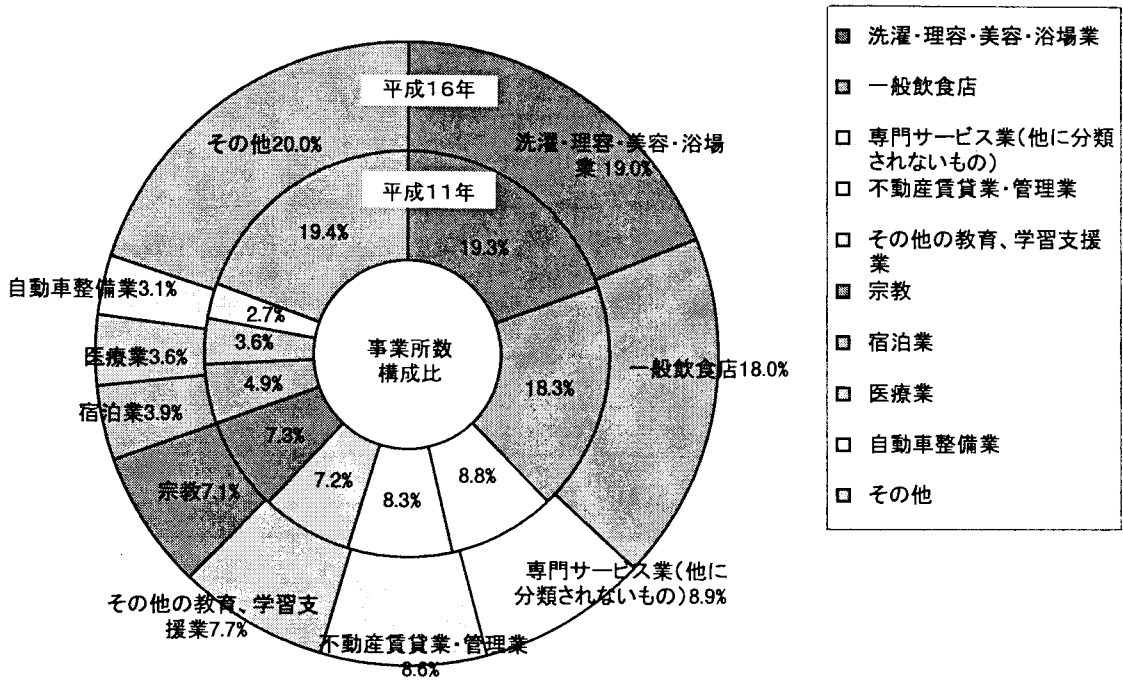
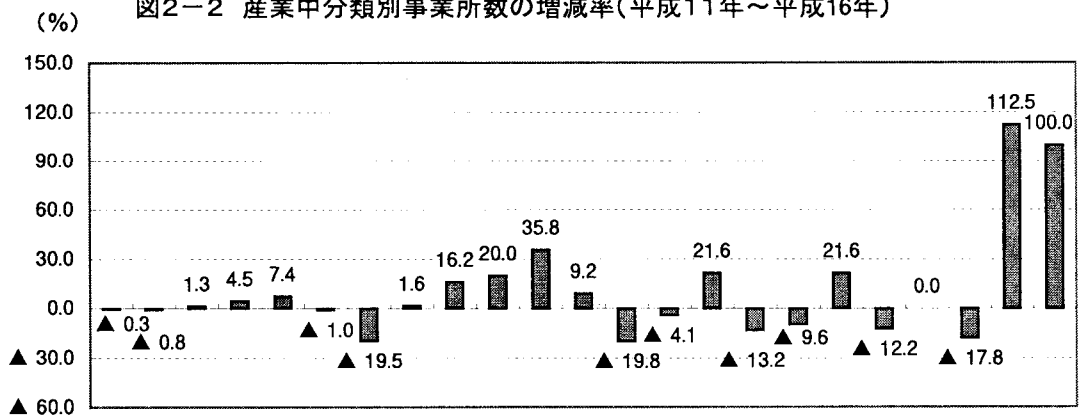


図2-2 産業中分類別事業所数の増減率(平成11年～平成16年)



- 保健衛生
- 学術、開発研究機関
- その他のサービス業
- 映像、音声、文字情報制作業
- 広告業
- 廃棄物処理業
- 物品賃貸業
- 協同組合(他に分類されないもの)
- 機械等修理業(別掲を除く)
- 政治、経済、文化団体
- 娯楽業
- その他の生活関連サービス業
- 社会保険、社会福祉、介護事業
- その他の専門サービス業
- 自動車整備業
- 医療業
- 宿泊業
- 宗教
- その他の教育、学習支援業
- 不動産賃貸業・管理業
- 専門サービス業(他に分類されないもの)
- 一般飲食店
- 洗濯・理容・美容・浴場業

### 3 産業分類別従業者数

産業中分類別の従業者数は「一般飲食店」が23,818人（構成比17.2%）と最も多く、次いで建物サービス業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が17,445人（同12.6%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」が14,848人（同10.7%）となっている。

これを前回調査と比べると「その他の事業サービス業」が5,516人（増減率46.2%）と最も多い増加数となっており、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」4,759人（同47.2%）「一般飲食店」1,628人（同7.3%）の順で増加となっている。

一方、「宿泊業」が4,233人（増減率▲23.6%）と最も減少数が多く、次いで「娯楽業」1,254人（同▲15.8%）、「医療業」859人（同▲27.3%）の順で減少となっている。

（表3、図3参照）

表3 産業中分類別従業者数の構成比及び推移

産業中分類	従業者数				
	平成16年		平成11年	増減数	増減率(%)
	従業者数(人)	構成比(%)			
サービス業(計)	138,572	100.0	132,168	6,404	4.8 ※
一般飲食店	23,818	17.2	22,190	1,628	7.3 ※
その他の事業サービス業	17,445	12.6	11,929	5,516	46.2 ※
社会保険・社会福祉・介護事業	14,848	10.7	10,089	4,759	47.2 ※
宿泊業	13,682	9.9	17,915	▲4,233	▲23.6
洗濯・理容・美容・浴場業	12,602	9.1	12,055	547	4.5 ※
専門サービス業(他に分類されないもの)	10,882	7.9	10,859	23	0.2 ※
娯楽業	6,703	4.8	7,957	▲1,254	▲15.8 ※
その他の教育・学習支援業	5,202	3.8	4,808	394	8.2 ※
不動産賃貸業・管理業	4,716	3.4	4,296	420	9.8 ※
協同組合(他に分類されないもの)	4,627	3.3	4,943	▲316	▲6.4
宗教	3,978	2.9	4,256	▲278	▲6.5
その他の生活関連サービス業	3,774	2.7	3,466	308	8.9 ※
自動車整備業	3,120	2.3	3,098	22	0.7
物品賃貸業	2,812	2.0	3,545	▲733	▲20.7
政治・経済・文化団体	2,444	1.8	2,489	▲45	▲1.8
機械等修理業(別掲を除く)	2,367	1.7	2,130	237	11.1
医療業	2,284	1.6	3,143	▲859	▲27.3 ※
廃棄物処理業	2,020	1.5	1,508	512	34.0
広告業	668	0.5	804	▲136	▲16.9
学術・開発研究機関	231	0.2	87	144	165.5
その他のサービス業	165	0.1	237	▲72	▲30.4
映像・音声・文字情報制作業	149	0.1	149	0	・・・ ※
保健衛生	35	0.0	215	▲180	▲83.7

注1) 表右端※印の中分類の平成11年の数字は、平成16年調査で新たに調査対象とした「一般飲食店」「不動産業」及び日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたもので、事業所・企業統計調査「新産業分類による組み替え集計」結果を用いた。

注2) 「映像・音声・文字情報制作業」の平成11年の数字は、日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたことにより正確な数値がないため、総数を出す便宜上16年と同じ数値とした。

図3-1 産業中分類別従業者数の構成比

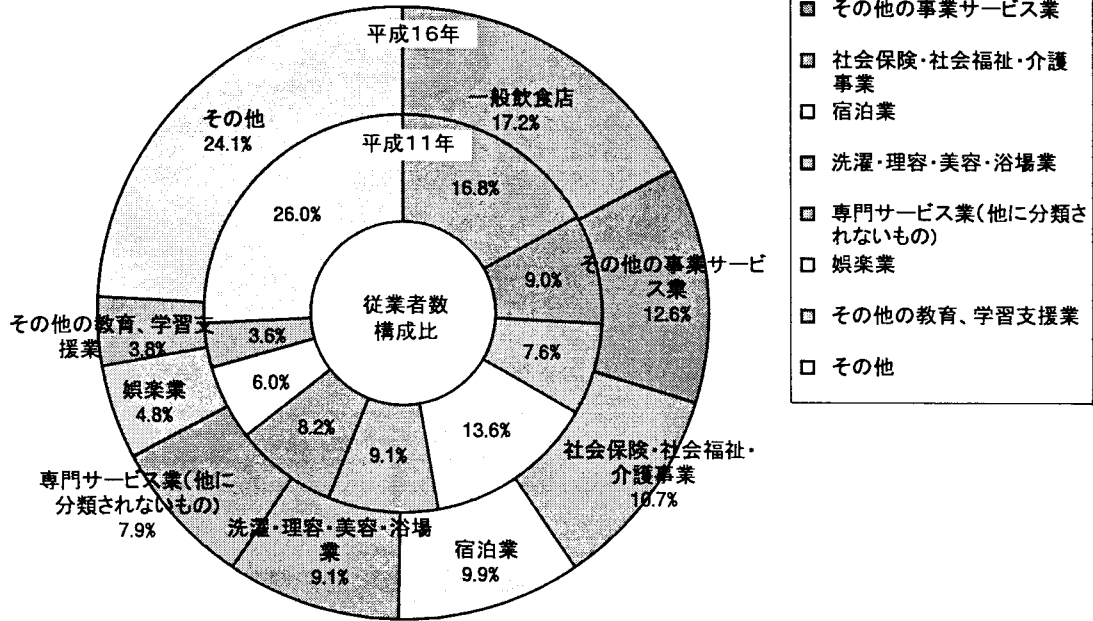
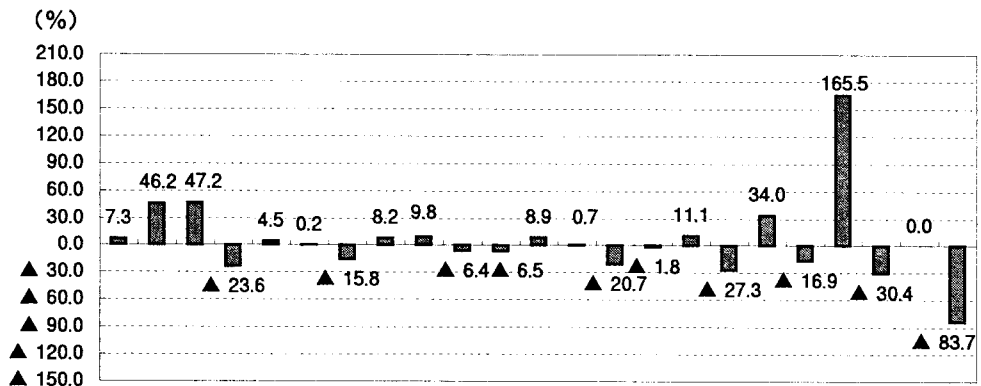


図3-2 産業中分類別従業者数の増減率(平成11年～平成16年)



保健衛生  
 映像・音声・文字情報制作業  
 その他のサービス業  
 学術・開発研究機関  
 広告業  
 廃棄物処理業  
 医療業  
 機械等修理業(別掲を除く)  
 政治・経済・文化団体  
 物品賃貸業  
 自動車整備業  
 その他の生活関連サービス業  
 宗教  
 協同組合(他に分類されないもの)  
 不動産賃貸業・管理業  
 その他の教育、学習支援業  
 娯楽業  
 専門サービス業(他に分類されないもの)  
 洗濯・理容・美容・浴場業  
 宿泊業  
 社会保険・社会福祉・介護事業  
 その他の事業サービス業  
 一般飲食店

#### 4 産業分類別収入額

平成15年度における民営のサービス業事業所の収入額は、1兆221億円で、全国の0.7%を占めている。

産業中分類別にみると、「娯楽業」が2,220億円と最も多く、次いで「宿泊業」が1,227億円、「一般飲食店」が1,091億円となっている。

また、1事業所当たりの収入額では、「娯楽業」が4億5,030万円と最も多くなっており、次いで「広告業」が2億4,315万円、「廃棄物処理業」が2億3,840万円となっている。  
(表4参照)

表4 産業中分類別収入額（個人及び会社）

産業中分類	収入額（百万円）			1事業所当たり収入額（万円）	
	平成16年		平成11年	平成16年	平成11年
	総額	構成比（%）			
サービス業（計）	1,022,078	100.0	・・・	5,359	・・・
娯楽業	221,997	21.7	・・・	45,030	・・・
宿泊業	122,696	12.0	160,340	14,854	15,692
一般飲食店	109,064	10.7	・・・	2,672	・・・
その他の事業サービス業	96,067	9.4	・・・	16,422	・・・
専門サービス業（他に分類されないもの）	90,997	8.9	・・・	4,633	・・・
物品賃貸業	83,018	8.1	107,309	22,745	28,090
洗濯・理容・美容・浴場業	54,103	5.3	・・・	1,256	・・・
その他の生活関連サービス業	48,433	4.7	・・・	8,742	・・・
不動産賃貸業・管理業	40,244	3.9	・・・	2,098	・・・
機械等修理業（別掲を除く）	34,465	3.4	37,934	7,121	9,973
廃棄物処理業	32,660	3.2	19,013	23,840	15,317
自動車整備業	28,625	2.8	37,393	4,095	6,311
その他の教育、学習支援業	21,691	2.1	・・・	1,324	・・・
広告業	19,209	1.9	29,088	24,315	31,684
医療業	10,869	1.1	・・・	1,352	・・・
社会保険・社会福祉・介護事業	4,401	0.4	・・・	6,198	・・・
映像・音声・文字情報制作業	1,959	0.2	・・・	3,919	・・・
学術・開発研究機関	1,079	0.1	83	7,710	2,500
その他のサービス業	356	0.0	105	7,122	3,938
保健衛生	138	0.0	277	3,455	9,228
宗教	6	0.0	20	150	200
協同組合（他に分類されないもの）	—	—	—	—	—
政治・経済・文化団体	—	—	—	—	—

注1) 1事業所当たりの収入額は、記入対象期間が1年未満及び記入対象期間不詳の事業所を除いている。

## 5 産業分類別経費総額

平成15年度における民営のサービス業事業所の経費総額は、1兆914億円で、全国の0.6%を占めている。

産業中分類別にみると「娯楽業」が2,077億円と最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が1,170億円、「宿泊業」1,138億円となっている。

また、経費総額に占める給与支給総額の割合は、30.4%となっている。

産業中分類別に経費総額のうち、給与支給総額の割合の高い業種をみると「映像・音声・文字情報制作業」が60.8%と最も高く、次いで「宗教」が55.0%、「学術・開発研究機関」が53.0%となっている。

一方、割合の低い業種は「娯楽業」が8.7%と最も低く、次いで「物品賃貸業」が14.9%、「広告業」が16.3%となっている。

(表5、図4、5参照)

表5 産業中分類別経費総額及び給与支給総額

産業中分類	経費			うち給与支給総額		
	平成16年		平成11年	平成16年		
	総額 (百万円)	構成比 (%)		総額 (百万円)	経費総額に占める 給与支給総額の 割合 (%)	平成11年
調査対象産業	1,091,358	100.0	・・・	331,318	30.4	・・・
娯楽業	207,679	19.0	・・・	17,981	8.7	・・・
社会保険・社会福祉・介護事業	116,957	10.7	・・・	47,307	40.4	・・・
宿泊業	113,780	10.4	152,701	32,694	28.7	44,828
その他の事業サービス業	81,463	7.5	・・・	40,346	49.5	・・・
一般飲食店	80,375	7.4	・・・	30,280	37.7	・・・
協同組合（他に分類されないもの）	78,820	7.2	87,520	18,532	23.5	18,982
専門サービス業（他に分類されないもの）	74,467	6.8	・・・	37,847	50.8	・・・
物品賃貸業	68,024	6.2	84,044	10,142	14.9	13,619
洗濯・理容・美容・浴場業	39,334	3.6	・・・	16,446	41.8	・・・
その他の生活関連サービス業	37,370	3.4	・・・	10,823	29.0	・・・
不動産賃貸業・管理業	30,982	2.8	・・・	6,695	21.6	・・・
廃棄物処理業	25,762	2.4	15,206	10,508	40.8	6,258
機械等修理業（別掲を除く）	24,988	2.3	30,544	10,325	41.3	10,138
自動車整備業	24,077	2.2	28,985	9,685	40.2	12,270
政治・経済・文化団体	23,389	2.1	38,339	7,826	33.5	10,315
その他の教育、学習支援業	20,696	1.9	・・・	8,431	40.7	・・・
広告業	16,485	1.5	23,779	2,694	16.3	4,331
宗教	12,238	1.1	17,656	6,734	55.0	6,914
医療業	8,742	0.8	・・・	3,553	40.6	・・・
その他のサービス業	1,979	0.2	2,384	402	20.3	674
学術・開発研究機関	1,833	0.2	989	971	53.0	511
映像・音声・文字情報制作業	1,518	0.1	・・・	923	60.8	・・・
保健衛生	401	0.0	1,742	174	43.4	966

(百万円)

図4 産業中分類別経費総額

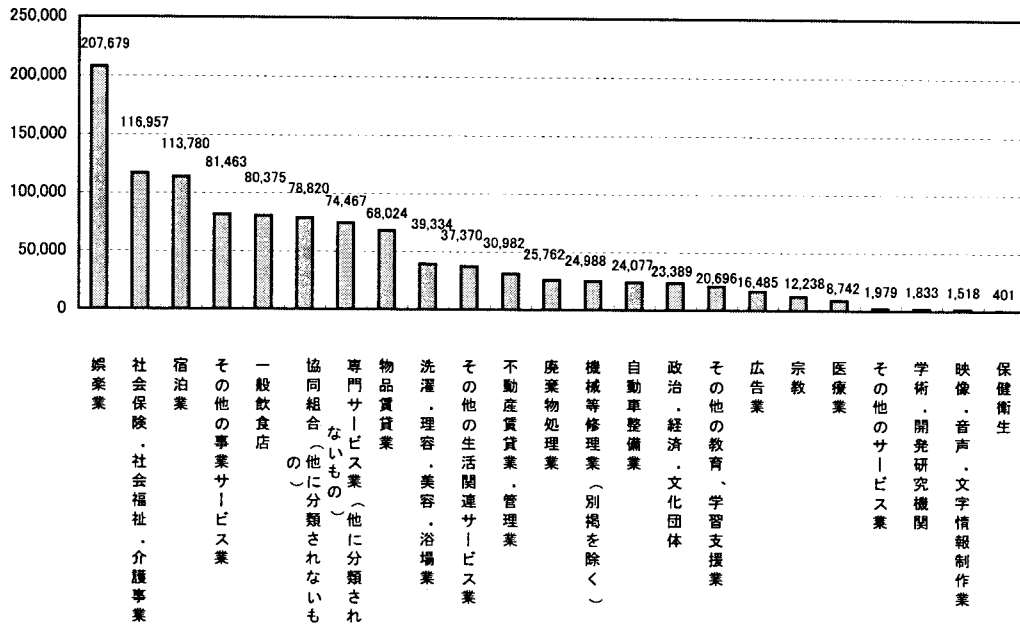
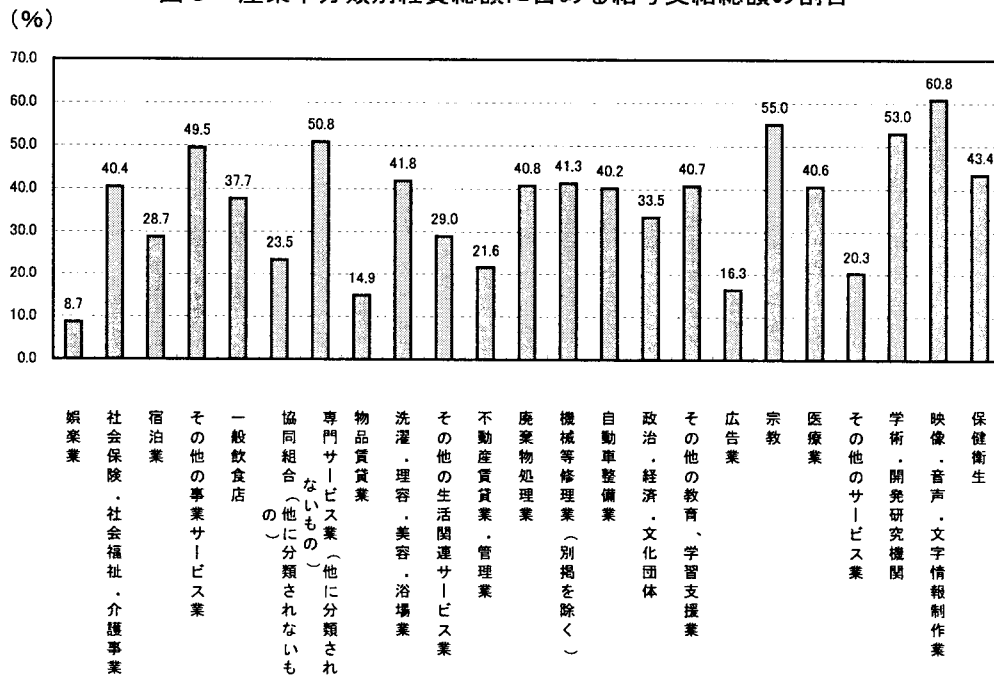


図5 産業中分類別経費総額に占める給与支給総額の割合



## 【統計表】

第1表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び経費総額・給与支給総額（平成16年・11年）

第2表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び収入額・1事業所当たり収入額（平成16年・11年）「個人及び会社について」

第3表 経営組織別事業所数・従業者数・収入額・1事業所当たり収入額—全国、都道府県

## 利用上の注意

1. 本調査は標本調査であるため、結果数値には標本誤差が含まれる。
2. 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 平成11年サービス業基本調査の産業分類別の数値は、第11回日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に組み替えたものである。
4. 組み替えのできなかった箇所については、「・・・」で表した。  
また、新たに調査対象となった産業についても、「・・・」で表した。
5. 実数について該当しないものは「-」で表した。
6. \*が付された産業分類項目名は、短縮したものである。正式な産業分類項目名は、27ページの「統計表中で\*を付した産業分類項目名一覧」を参照のこと。
7. 事業所数が「1」又は「2」の場合は、収入額等を「X」で表した。また、他の結果数値からそれらが判明しないよう「X」とした箇所がある。

第1表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び経費総額・給与支給総額（平成16年・11年）

産業小分類	総数			
	事業所数		従業者数	
	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
調査対象産業	22,706	...	138,572	...
H情報通信業	53	...	149	...
41映像・音声・文字情報制作業*	53	...	149	...
415映像情報制作に付帯するサービス業*	53	...	149	...
41Aコンピュータサービス	46	...	114	...
41Bその他情報制作に付帯するサービス業*	7	...	35	...
L不動産業	1,958	...	4,716	...
69不動産業	1,958	...	4,716	...
691不動産業	302	...	1,021	...
692不動産業	1,215	...	1,847	...
693不動産業	282	262	544	836
694不動産業	159	...	1,304	...
M飲食業	4,968	...	37,500	...
70一般飲食業	4,089	...	23,818	...
70A食堂、レストラン	2,221	...	14,954	...
70B一般飲食業	727	...	4,507	...
70C日本料理店	360	...	2,594	...
70D西洋料理店	251	...	2,084	...
70E肉店	457	...	3,010	...
70Fその他	361	...	2,129	...
70Gそば	65	...	630	...
70Hその他	317	...	1,699	...
70Jその他	420	...	2,186	...
70Kその他	863	...	2,441	...
70Lその他	268	...	2,538	...
70Mその他	33	...	839	...
70Nその他	156	...	768	...
70Oその他	79	...	931	...
72宿泊業	879	1,092	13,682	17,915
721旅館、ホテル	772	918	12,979	16,199
722簡易宿泊所	2	4	97	86
723その他	30	39	64	73
729その他	75	131	542	1,558
72A会社、団体の宿泊	29	68	402	1,239
72Bその他	46	63	140	319
N医療業	1,455	...	17,167	...
73医療業	825	...	2,284	...
734診療	19	...	122	...
735医療に付帯するサービス業*	735	715	1,542	1,357
736医療に付帯するサービス業*	71	78	620	708
73C歯科	49	61	169	272
73Dその他	22	17	451	437
74保健衛生業	8	4	35	215
742健康相談施設	5	2	26	161
749その他	3	2	9	54
75社会福祉事業	622	...	14,848	...
751社会福祉事業	17	25	132	204
753児童福祉事業	228	226	4,156	3,545
75A老人福祉事業*	167	185	3,580	3,157
75B老人福祉事業*	61	42	576	388
75C老人福祉事業*	219	...	7,788	...
75D老人福祉事業*	35	...	2,468	...
75E老人福祉事業*	33	...	2,350	...
75F老人福祉事業*	2	...	55	...
75G老人福祉事業*	149	...	2,915	...
75H老人福祉事業*	77	...	1,463	...
75J老人福祉事業*	81	...	1,309	...
75K老人福祉事業*	28	...	556	...
75L老人福祉事業*	53	...	753	...
O教育業	1,746	...	5,202	...
77その他	1,746	...	5,202	...
771社会教育	90	104	390	570
77C博物館、美術館	33	44	183	223
77D博物館、美術館	3	3	27	99
77E博物館、美術館	54	57	180	248
772職業教育	19	...	148	...
773職業教育	469	...	1,863	...
774職業教育	1,143	...	2,577	...
77F職業教育	312	273	509	296
77G職業教育	151	144	173	187
77H職業教育	216	238	244	238
77J職業教育	143	150	212	365
77K職業教育	60	...	190	...
77L職業教育	45	37	454	592
77M職業教育	7	5	154	144



		総 額 (百万円)			
うち常用雇用者数		経 費 総 額		うち給与と支給総額	
平成16年	平成11年	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
102,925	...	1,091,358	...	331,318	...
131	...	1,518	...	923	...
131	...	1,518	...	923	...
131	...	1,518	...	923	...
105	...	1,289	...	844	...
25	...	229	...	79	...
1,730	...	30,982	...	6,695	...
1,730	...	30,982	...	6,695	...
499	...	10,958	...	2,916	...
292	...	12,393	...	1,485	...
198	475	1,014	2,082	450	1,092
741	...	6,617	...	1,844	...
28,381	...	194,155	...	62,973	...
17,398	...	80,375	...	30,280	...
11,304	...	52,159	...	20,292	...
3,366	...	17,025	...	6,339	...
1,860	...	10,487	...	4,328	...
1,675	...	6,937	...	2,591	...
2,325	...	9,645	...	4,139	...
1,517	...	6,192	...	2,228	...
561	...	1,873	...	667	...
1,177	...	4,936	...	2,038	...
1,507	...	9,234	...	3,317	...
1,299	...	6,266	...	1,911	...
2,111	...	7,779	...	2,721	...
727	...	2,407	...	699	...
553	...	1,660	...	566	...
831	...	3,712	...	1,456	...
10,983	15,057	113,780	152,701	32,694	44,828
10,459	13,625	109,260	139,516	31,252	39,941
52	80	X	511	X	196
20	39	97	237	2	44
452	1,313	X	12,437	X	4,647
333	1,041	X	11,032	X	4,129
119	272	636	1,405	255	519
14,974	...	126,099	...	51,034	...
1,220	...	8,742	...	3,553	...
95	...	451	...	311	...
620	578	2,789	2,424	969	838
505	599	5,502	5,382	2,274	1,930
99	179	518	1,232	288	662
406	419	4,984	4,150	1,985	1,269
32	210	401	1,742	174	966
25	156	338	X	146	X
7	54	63	X	29	X
13,722	...	116,957	...	47,307	...
109	162	41,996	37,352	475	954
3,879	3,262	17,638	17,687	13,026	12,539
3,314	2,929	16,007	15,782	11,856	11,091
565	333	1,631	1,905	1,170	1,448
7,336	...	39,947	...	24,652	...
2,363	...	13,114	...	8,282	...
2,237	...	15,532	...	9,293	...
55	...	X	...	X	...
2,681	...	X	...	X	...
1,382	...	9,953	...	5,869	...
1,016	...	7,422	...	3,286	...
457	...	1,597	...	1,188	...
559	...	5,826	...	2,097	...
3,002	...	20,696	...	8,431	...
3,002	...	20,696	...	8,431	...
336	516	2,741	4,564	958	1,322
143	196	808	1,806	307	412
26	95	448	1,275	113	348
167	225	1,485	1,483	539	562
140	...	1,849	...	874	...
1,096	...	5,047	...	2,173	...
1,253	...	9,546	...	3,483	...
162	35	378	317	148	62
7	43	82	124	14	50
17	-	58	67	0	1
63	215	275	278	168	144
125	...	1,899	...	596	...
355	531	3,009	5,339	1,085	2,192
146	141	1,666	1,006	553	276

第1表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び経費総額・給与支給総額（平成16年・11年）

産業小分類	総数			
	事業所数		従業者数	
	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
77N その他	209	...	641	...
779 他に分類されない	25	...	224	...
P 複合	467	538	4,627	4,943
79 協同組合（他に分類されないもの）	467	538	4,627	4,943
791 農林水産業協同組合*	267	350	4,020	4,280
792 事業協同組合*	200	189	607	663
Q サービス業（他に分類されないもの）	12,059	...	69,211	...
80 専門サービス業（他に分類されないもの）	2,014	...	10,882	...
801 法律事務所，特許事務所	53	50	239	221
80A 法律事務所，特許事務所	50	42	225	188
80B 法律事務所，特許事務所	3	8	14	33
802 公証人役場，司法書士事務所	159	146	478	342
803 公認会計士事務所，税理士事務所	298	315	1,367	1,842
80C 公認会計士事務所	43	65	259	574
80D 税理士事務所	255	251	1,108	1,269
804 獣医師	69	56	280	284
805 土木建築業	700	709	4,232	4,903
80E 建築業	551	...	3,212	...
80F 測量業	110	...	752	...
80G その他土木建築業	39	...	268	...
806 デザイン・機械設計業	207	...	1,279	...
80H デザイン業	107	80	380	280
80J 機械設計業	100	...	899	...
807 著述・芸術家	7	10	10	11
808 写真	152	...	681	...
809 その他専門サービス業	369	...	2,316	...
80K 興業	4	...	22	...
80L 他に分類されない専門サービス業	365	...	2,294	...
81 学術・開発研究機関	17	8	231	87
811 自然科学学術研究機関	16	8	101	87
812 人文・社会科学学術研究機関	1	-	130	-
82 洗濯・美容・浴場業	4,322	...	12,602	...
821 洗濯業	888	994	3,635	5,086
82A 普通洗濯業	836	953	2,698	4,392
82B ネット洗濯業	52	42	937	694
822 美容・浴場業	1,205	1,236	2,737	2,932
823 美容・浴場業	1,947	...	4,439	...
824 公衆浴場	115	130	541	578
825 特殊浴場	34	33	821	634
829 その他洗濯・美容・浴場業	133	...	429	...
83 その他生活関連サービス業	569	...	3,774	...
831 旅行業	132	...	1,023	...
833 衣服裁縫修理業	80	135	187	295
834 物品・墓預り業	2	2	3	6
835 葬祭業	-	1	-	2
836 冠婚葬祭業	92	80	1,288	1,456
839 他に分類されない生活関連サービス業	263	...	1,273	...
83D 写真・焼印業	107	...	348	...
83E 他に分類されない生活関連サービス業*	156	...	925	...
84 娯楽業	534	...	6,703	...
841 映画	3	8	78	179
842 興行場（別掲を除く），興行団	6	17	22	139
843 競輪・競馬等の競走場，競技団	43	43	275	284
844 スポーツ施設提供業（別掲を除く）	94	148	2,048	3,163
84A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	20	33	157	155
84B 体育	10	33	63	171
84C ゴルフ練習場	24	29	1,443	2,235
84D ゴルフ練習場	24	35	196	320
84E ボウリング練習場	7	6	134	119
84F テニス練習場	1	5	4	92
84G バドミントン練習場	8	7	51	73
845 公園	14	11	301	173
846 遊園地	302	337	3,097	3,414
84H マチンヤクラーブル	115	143	272	499
84J 一ツタ	116	124	2,310	2,298
84K その他遊楽業	48	...	428	...
84L その他遊楽業	23	...	87	...
849 その他遊楽業	72	...	882	...
84M その他遊楽業	37	...	273	...
84N その他遊楽業	35	...	609	...
85 廃棄物処理業	141	116	2,020	1,508
851 一般廃棄物処理業	72	71	1,207	1,128
852 産業廃棄物処理業	69	45	813	375
859 その他廃棄物処理業	-	1	-	5

うち常用雇用者数		総 額 (百万円)			
		経 費 総 額		うち給与支給総額	
平成16年	平成11年	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
378	...	2,179	...	919	...
177	...	1,513	...	942	...
3,911	4,056	78,820	87,520	18,532	18,982
3,911	4,056	78,820	87,520	18,532	18,982
3,456	3,487	65,058	70,089	16,874	16,909
455	568	13,762	17,431	1,658	2,074
50,796	...	639,088	...	182,730	...
7,892	...	74,467	...	37,847	...
180	169	1,670	2,410	793	1,050
170	146	1,556	1,899	746	899
10	23	115	511	47	150
292	184	1,439	1,541	666	767
1,015	1,467	7,498	13,311	4,315	7,069
203	489	2,184	5,297	1,142	2,989
812	978	5,315	8,014	3,173	4,080
182	195	1,902	2,645	843	1,128
3,081	3,697	33,259	53,937	16,450	23,146
2,343	...	26,611	...	13,069	...
530	...	5,651	...	2,749	...
208	...	998	...	633	...
978	...	8,857	...	5,422	...
218	190	1,509	2,290	855	975
760	...	7,348	...	4,567	...
2	1	18	26	0	3
411	...	4,321	...	1,339	...
1,751	...	15,502	...	8,020	...
9	...	105	...	53	...
1,742	...	15,397	...	7,967	...
175	73	1,833	989	971	511
85	73	X	989	X	511
90	-	X	-	X	-
7,306	...	39,334	...	16,446	...
2,547	3,884	14,875	25,826	5,834	10,829
1,738	3,261	8,011	20,697	3,462	8,983
809	624	6,865	5,129	2,372	1,846
1,086	1,112	5,501	8,631	2,524	4,814
2,307	...	12,636	...	5,338	...
329	374	1,409	1,102	702	484
749	534	3,613	2,441	1,454	1,161
288	...	1,300	...	595	...
2,823	...	37,370	...	10,823	...
859	...	X	...	X	...
93	135	126	474	66	192
1	2	X	X	X	X
-	1	-	X	-	X
990	1,075	18,325	20,179	4,460	5,056
880	...	4,380	...	2,571	...
230	...	1,480	...	422	...
650	...	2,900	...	2,149	...
5,683	...	207,679	...	17,981	...
66	169	949	1,197	129	221
20	113	281	3,252	75	758
221	233	1,039	2,185	602	825
1,692	2,868	13,328	28,578	5,351	11,200
104	146	1,155	2,633	415	836
63	155	X	4,913	X	1,542
1,226	2,072	10,242	17,607	4,091	7,201
150	233	698	1,824	260	954
108	113	562	1,071	240	458
2	88	X	215	X	44
39	61	195	315	63	165
219	108	1,814	2,267	740	603
2,697	3,015	184,536	228,147	9,107	10,273
115	313	686	2,010	293	1,003
2,158	2,168	178,615	219,905	7,500	7,948
385	...	4,938	...	1,231	...
39	...	297	...	83	...
768	...	5,731	...	1,978	...
241	...	1,139	...	502	...
527	...	4,592	...	1,476	...
1,710	1,210	25,762	15,206	10,508	6,258
1,018	903	13,117	10,293	6,101	4,785
692	305	12,645	X	4,407	X
-	2	-	X	-	X

第1表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び経費総額・給与支給総額（平成16年・11年）

産業小分類	総数			
	事業所数		従業者数	
	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
86 自動車整備業（別掲器具を除く）	712	613	3,120	3,098
87 機械修理業（電気機械器具修理業を除く）	489	402	2,367	2,130
871 電気機械器具修理業	166	...	882	...
872 電機機械器具修理業	119	...	939	...
873 表	108	115	205	316
879 その他	96	63	341	180
88 物品貸付業	368	407	2,812	3,545
881 各種物産業務	12	34	80	377
882 業務用機械器具貸付業	155	119	1,221	902
883 事務用自動車	9	12	57	228
884 自動車	46	46	277	323
885 スポーツ・娯楽用品貸付業	8	25	40	105
889 その他	138	170	1,137	1,610
88A 音楽・映像記録品貸付業*	44	82	444	789
88B その他	94	89	693	821
89 広告	79	90	668	804
891 広	61	60	577	653
899 その他	18	30	91	151
90 その他	654	...	17,445	...
901 速記・簿記	12	25	110	273
902 商計	14	18	199	309
903 建物	6	6	84	72
904 民営	182	152	6,947	6,170
905 警備	42	46	333	415
906 警備	58	59	2,695	2,208
909 他に分類されない事業	340	...	7,077	...
90A 労働者派遣業*	61	...	3,874	...
90B 労働者派遣業*	279	...	3,203	...
91 政治	509	531	2,444	2,489
911 経済	172	188	800	1,067
912 労働	64	71	228	317
913 学術	6	8	25	54
914 政治	7	7	24	30
919 他に分類されない非営利的団体	260	257	1,367	1,021
92 宗教	1,614	1,631	3,978	4,256
921 神道	154	162	478	500
922 仏教	1,288	1,326	3,062	3,343
923 キリスト教	60	54	122	59
929 その他	112	89	316	355
93 その他	37	45	165	237
931 集	27	40	110	200
932 と	2	1	28	13
939 他に分類されないサービス業	8	4	27	24

注1) 1事業所当たりの各金額は、記入対象期間が1年未満及び記入対象期間不詳の事業所を除いている。

うち常用雇用者数		総 額 (百万円)			
		経 費 総 額		うち給与支給総額	
平成16年	平成11年	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
2,087	2,072	24,077	28,985	9,685	12,270
1,819	1,695	24,988	30,544	10,325	10,138
690	...	9,128	...	3,923	...
849	...	13,170	...	4,718	...
50	143	367	4,292	165	1,170
230	99	2,323	841	1,519	458
2,453	3,041	68,024	84,044	10,142	13,619
70	347	9,117	36,994	387	1,615
1,079	763	40,129	22,467	5,660	5,351
55	220	1,782	2,123	403	888
252	301	8,961	8,217	1,077	1,234
32	72	251	321	87	147
965	1,338	7,783	13,922	2,528	4,383
399	608	1,728	5,842	573	1,251
566	730	6,055	8,079	1,955	3,132
536	661	16,485	23,779	2,694	4,331
476	558	15,840	21,470	2,433	3,744
60	103	646	2,309	261	587
14,200	...	81,463	...	40,346	...
90	225	849	2,583	417	1,017
170	285	780	2,155	548	1,279
75	62	675	270	443	122
6,329	5,730	28,480	33,090	14,238	16,555
266	221	3,522	4,158	682	1,633
2,220	1,977	12,011	15,873	8,190	9,868
5,050	...	35,146	...	15,828	...
2,392	...	10,719	...	6,402	...
2,658	...	24,427	...	9,426	...
2,171	2,191	23,389	38,339	7,826	10,315
722	889	7,310	12,903	3,342	3,871
186	261	2,627	5,051	834	1,320
23	47	19	1,338	4	236
23	30	112	1,594	62	167
1,217	963	13,320	17,453	3,584	4,722
1,818	2,011	12,238	17,656	6,734	6,914
226	239	896	1,712	499	621
1,331	1,502	10,550	14,388	5,749	5,761
67	20	220	348	185	130
194	250	572	1,209	301	402
123	188	1,979	2,384	402	674
76	157	1,086	1,900	241	450
24	11	X	X	X	X
23	20	X	X	X	X

第2表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び収入額・1事業所当たり収入額（平成16年）

産業小分類	事業所数		従業者数	
	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
調査対象産業	19,067	...	109,887	...
H情報通信業	50	...	140	...
41映像・音声・文字情報制作業*	50	...	140	...
415映像等情報制作に附帯するサービス業*	50	...	140	...
41Aニュース供給業*	43	...	105	...
41Bその他情報等制作に附帯するサービス業*	7	...	35	...
L不動産賃貸業・産管業	1,918	...	4,524	...
69不動産賃貸業	1,918	...	4,524	...
691不動産賃貸業	298	...	979	...
692貸家業	1,209	...	1,840	...
693駐車業	269	227	433	447
694不動産管業	142	...	1,272	...
M飲食店宿泊業	4,889	...	36,340	...
70一般飲食店	4,063	...	23,647	...
701食堂、レストラン	2,212	...	14,866	...
70A一般食店	718	...	4,419	...
70B日本料理店	360	...	2,594	...
70C西洋料理店	251	...	2,084	...
70D中華料理店	457	...	3,010	...
70E焼肉店（東洋料理の）	361	...	2,129	...
70Fその他のレストラン	65	...	630	...
702そば	314	...	1,687	...
703すし	420	...	2,186	...
704喫茶店	850	...	2,372	...
709その他の一般飲食店	267	...	2,536	...
70Gハンバーガー店	33	...	839	...
70Hお好み焼き店	155	...	766	...
70J他に分類されない一般飲食店	79	...	931	...
72宿泊業	826	988	12,693	16,166
721旅館、ホテル	753	899	12,489	15,728
722簡易宿泊業	-	-	-	-
723下宿	30	39	64	73
729その他宿泊業	43	50	140	365
72A会社・団体の宿泊	10	19	47	200
72B他に分類されない宿泊業	33	30	93	164
N医療福祉業	879	...	3,353	...
73医療	804	...	2,067	...
734助産・看護	7	...	26	...
735療術	731	715	1,529	1,357
736医療に附帯するサービス業	66	76	512	604
73C歯科技工	49	61	169	272
73Dその他の医療に附帯するサービス業	17	16	343	333
74保健衛生施設	4	3	20	55
742健康相談施設	2	1	12	1
749その他保健衛生施設	2	2	8	54
75社会福祉事業	71	...	1,266	...
751社会保険事業	-	...	-	-
753児童福祉事業	5	3	21	12
75A保幼社	5	3	21	12
75Bその他の児童福祉事業	-	-	-	-
754老人福祉・介護事業*	47	...	862	...
75C特別養護老人ホーム	-	...	-	...
75D介護老人保健施設	3	...	49	...
75E有料老人ホーム	2	...	55	...
75Fその他の老人福祉・介護事業	42	...	758	...
755障害者の福祉事業	-	...	-	...
759その他の社会保険等事業	19	...	383	...
75H訪問介護事業	16	...	358	...
75J他に分類されない社会保険等事業	3	...	25	...
O教育業	1,638	...	4,587	...
77その他の教育・学習支援業	1,638	...	4,587	...
771社会教育	17	21	76	111
77C博物館、美術館	15	21	73	111
77D動物園、植物園、水族館	2	-	3	-
77Eその他社会教育施設	-	-	-	-
772職業教育支援施設	10	...	82	...
773学習塾	465	...	1,842	...
774教養・技能教授業	1,126	...	2,408	...
77F音楽・楽道教授業	309	273	506	296
77G書道教授業	147	144	165	187
77H生花・茶道教授業	216	238	244	238
77Jその他言語・会話教授業	143	150	212	365
77K外国語会話教授業	60	...	190	...
77Lスポーツ・健康教授業*	40	35	323	506
77Mフィットネスクラブ	7	5	154	144

・11年) (個人及び会社について)

収 入 額			
総 額 (百万円)		1 事業所当たり収入額 (万円)	
平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
1,022,078	...	5,359	...
1,959	...	3,919	...
1,959	...	3,919	...
1,959	...	3,919	...
1,645	...	3,826	...
314	...	4,486	...
40,244	...	2,098	...
40,244	...	2,098	...
13,707	...	4,600	...
17,832	...	1,475	...
802	988	298	436
7,904	...	5,566	...
231,760	...	4,733	...
109,064	...	2,672	...
71,340	...	3,222	...
22,018	...	3,057	...
15,146	...	4,207	...
9,598	...	3,824	...
12,810	...	2,803	...
9,135	...	2,530	...
2,632	...	4,065	...
6,945	...	2,212	...
13,563	...	3,133	...
7,414	...	872	...
9,803	...	3,671	...
2,924	...	8,860	...
2,546	...	1,642	...
4,333	...	5,485	...
122,696	160,340	14,854	15,692
121,775	157,606	16,172	16,841
-	-	-	-
175	323	585	828
745	2,411	1,734	5,449
357	1,950	3,569	9,999
389	461	1,177	1,468
15,408	...	1,753	...
10,869	...	1,352	...
123	...	1,753	...
4,930	4,072	674	570
5,817	8,549	8,813	12,394
801	1,503	1,635	2,764
5,016	7,045	29,504	44,969
138	277	3,455	9,228
X	X	X	X
X	X	X	X
4,401	...	6,198	...
-	-	-	-
41	26	830	864
41	26	830	864
-	-	-	-
2,875	...	6,116	...
-	...	-	...
348	...	11,592	...
X	...	X	...
X	...	X	...
-	...	-	...
1,485	...	7,815	...
1,320	...	8,253	...
164	...	5,478	...
21,691	...	1,324	...
21,691	...	1,324	...
314	3,705	1,849	5,123
X	3,705	X	5,123
X	-	X	-
-	-	-	-
1,010	...	10,099	...
7,388	...	1,589	...
11,459	...	1,018	...
533	546	173	200
232	158	158	109
160	194	74	72
295	400	206	267
3,381	...	5,635	...
2,321	4,837	5,803	14,952
2,012	1,021	28,739	20,410

第2表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び収入額・1事業所当たり収入額（平成16年）

産業小分類	事業所数		従業者数	
	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
77N その他の教養・技能教授業	204	...	614	...
779 他に分類されない教育、学習支援業	20	...	179	...
P 複合サービス事業	-	-	-	-
79 協同組合（他に分類されないもの）	-	-	-	-
791 農林水産業協同組合*	-	-	-	-
792 事業協同組合*	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	9,693	...	60,943	...
80 専門サービス業（他に分類されないもの）	1,965	...	10,571	...
801 法律事務所，特許事務所	52	50	233	221
80A 法律事務所	49	42	219	188
80B 特許事務所	3	8	14	33
802 公証人役場，司法書士事務所	159	146	478	342
803 公認会計士事務所，税理士事務所	287	302	1,258	1,729
80C 公認会計士事務所	37	52	209	460
80D 税理士事務所	250	251	1,049	1,269
804 獣医	67	56	266	284
805 土木建築設計業	686	704	4,154	4,846
80E 建築設計業	542	...	3,155	...
80F 測量	110	...	752	...
80G その他の土木建築サービス業	34	...	247	...
806 デザイン・機械設計業	207	...	1,279	...
80H デザイン	107	80	380	280
80J 機械設計業	100	...	899	...
807 著述・芸術家	7	10	10	11
808 写真	152	...	681	...
809 その他の専門サービス業	348	...	2,212	...
80K 興業	4	...	22	...
80L 他に分類されない専門サービス業	344	...	2,190	...
81 学術・開発研究機関	14	6	84	55
811 自然科学研究	14	6	84	55
812 人文・社会科学研究所	-	-	-	-
82 洗濯・理容・美容・浴場業	4,309	...	12,475	...
821 洗濯業	884	985	3,613	4,988
82A 普通洗濯	832	943	2,676	4,294
82B リネンサービス	52	42	937	694
822 理容業	1,204	1,236	2,735	2,932
823 美容業	1,947	...	4,439	...
824 公衆浴場業	113	130	535	578
825 特殊浴場業	28	23	724	482
829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	133	...	429	...
83 その他の生活関連サービス業	554	...	3,706	...
831 旅行業	126	...	1,008	...
833 衣服裁縫修理業	80	135	187	295
834 物品・縫製業	2	2	3	6
835 火葬・墓地管理業	-	1	-	2
836 冠婚葬祭業	86	77	1,264	1,318
839 他に分類されない生活関連サービス業	260	...	1,244	...
83D 写真・現像・焼付業	107	...	348	...
83E 他に分類されない生活関連サービス業*	153	...	896	...
84 娯楽業	493	...	6,317	...
841 映画館	3	8	78	179
842 興行場（別掲を除く），興行団	2	8	7	75
843 競輪・競馬等の競走場，競技	42	38	257	274
844 スポーツ施設提供業	70	86	1,906	2,817
84A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	6	6	80	17
84B 体育館	1	-	2	-
84C ゴルフ場	24	27	1,443	2,197
84D ゴルフ練習場	24	35	196	320
84E ボウリング場	7	6	134	119
84F テニスコート	-	5	-	92
84G バンテイング・テニス練習場	8	7	51	73
845 公園，遊園地	3	3	92	111
846 遊園地	301	337	3,095	3,414
84H マジックショー	115	143	272	499
84J パチンコホール	116	124	2,310	2,298
84K ゲームセンター	48	...	428	...
84L その他の遊戯場	22	...	85	...
849 その他の娯楽業	72	...	882	...
84M カラオケボックス業	37	...	273	...
84N 他に分類されない娯楽業	35	...	609	...
85 廃棄物処理業	137	114	1,999	1,500
851 一般廃棄物処理業	71	71	1,197	1,128
852 産業廃棄物処理業	66	42	802	367
859 その他の廃棄物処理業	-	1	-	5



・11年) (個人及び会社について)

収 入 額			
総 額 (百万円)		1 事業所当たり収入額 (万円)	
平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
2,525	...	1,238	...
1,519	...	7,597	...
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
711,014	...	7,336	...
90,997	...	4,633	...
2,407	3,519	4,629	7,297
2,250	2,838	4,592	7,011
157	680	5,233	8,780
2,311	2,306	1,453	1,676
9,042	14,835	3,150	4,912
2,361	4,596	6,381	8,925
6,681	10,238	2,672	4,087
2,600	3,112	3,881	5,653
41,983	59,357	6,120	8,488
34,464	...	6,359	...
6,396	...	5,814	...
1,124	...	3,306	...
10,397	...	5,023	...
2,174	2,358	2,032	2,958
8,223	...	8,223	...
26	32	374	323
5,536	...	3,642	...
16,694	...	4,811	...
109	...	2,728	...
16,585	...	4,835	...
1,079	83	7,710	2,500
1,079	83	7,710	2,500
-	-	-	-
54,103	...	1,256	...
18,942	30,977	2,143	3,417
10,785	24,947	1,296	2,862
8,156	6,030	15,685	14,496
8,420	12,492	699	1,011
18,253	...	938	...
1,582	1,618	1,400	992
5,168	2,040	18,458	9,211
1,737	...	1,306	...
48,433	...	8,742	...
17,132	...	13,597	...
X	682	X	504
X	X	X	X
-	X	-	X
25,620	25,248	29,790	33,114
5,337	...	2,053	...
1,813	...	1,695	...
3,524	...	2,303	...
221,997	...	45,030	...
1,116	1,237	37,216	16,032
X	2,338	X	28,052
1,499	1,401	3,570	3,686
X	26,555	X	33,189
406	102	6,760	1,774
X	-	X	-
10,434	22,658	43,475	90,447
846	2,088	3,527	5,985
819	1,037	11,696	17,572
-	223	-	4,468
181	448	2,256	6,393
417	1,849	13,904	55,470
199,443	258,847	66,260	83,206
1,033	2,466	899	2,028
190,807	244,087	164,489	196,878
7,207	...	15,015	...
395	...	1,797	...
6,773	...	9,407	...
1,427	...	3,857	...
5,346	...	15,275	...
32,660	19,013	23,840	15,317
15,447	11,662	21,757	14,060
17,213	X	26,080	X
-	X	-	X

第2表 産業（小分類）別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び収入額・1事業所当たり収入額（平成16年

産業小分類	事業所数		従業者数	
	平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
86自動車整備業	699	594	3,024	2,927
87機械等修理業（別掲を除く）	484	402	2,352	2,130
871機械修理業（電気機械器具を除く）	161	...	867	...
872電気機械器具修理業	119	...	939	...
873表	108	115	205	316
879その他の修理業	96	63	341	180
88物品貸業	365	395	2,777	3,509
881各種物貨貸業	11	34	63	377
882産業用機械器具貸業	154	118	1,209	901
883事務用機械器具貸業	9	12	57	228
884自動車貨貸業	46	46	277	323
885スポーツ・娯楽用品貸業	8	17	40	89
889その他の物品貸業	137	167	1,131	1,591
88A音楽・映像記録物貨貸業*	44	82	444	789
88B他に分類されない物品貸業	93	86	687	802
89広告代理業	79	90	668	804
891広告	61	60	577	653
899その他の事業	18	30	91	151
90その他の事務	585	...	16,941	...
901速記・ワープロ入力・複写	12	25	110	273
902商標・品質検査・証明	9	11	161	216
903計量	6	6	84	72
904建物・測量	180	149	6,931	6,135
905民営職業紹介	22	41	208	376
906警備	57	59	2,684	2,208
909他に分類されない事業サービス業	299	...	6,763	...
90A労働者派遣業	60	...	3,869	...
90B他に分類されない事業サービス業*	239	...	2,894	...
91政治・経済・文化団体	-	-	-	-
911経済団体	-	-	-	-
912労働・文化団体	-	-	-	-
913学術・文化団体	-	-	-	-
914政治団体	-	-	-	-
919他に分類されない非営利的団体	-	-	-	-
92宗教	4	10	7	30
921神道系宗教	-	-	-	-
922仏教系宗教	4	10	7	30
923キリスト教系宗教	-	-	-	-
929その他の宗教	-	-	-	-
93その他のサービス業	5	3	22	45
931集会所	1	3	11	45
932と畜場	-	-	-	-
939他に分類されないサービス業	4	-	11	-

注1) 1事業所当たりの各金額は、記入対象期間が1年未満及び記入対象期間不詳の事業所を除いている。

・11年) (個人及び会社について)

収 入 額			
総 額 (百万円)		1事業所当たり収入額 (万円)	
平成16年	平成11年	平成16年	平成11年
28,625	37,393	4,095	6,311
34,465	37,934	7,121	9,973
12,445	...	7,730	...
19,013	...	15,977	...
531	4,702	491	4,088
2,476	1,161	2,579	1,904
83,018	107,309	22,745	28,090
11,475	49,212	104,318	147,526
48,213	29,508	31,307	25,701
2,101	2,539	23,339	21,162
10,171	8,793	22,111	20,251
298	407	3,725	2,394
10,761	16,850	7,855	10,166
2,751	7,099	6,253	8,514
8,010	9,751	8,612	11,670
19,209	29,088	24,315	31,684
18,324	26,368	30,039	43,828
885	2,719	4,917	9,064
96,067	...	16,422	...
1,162	2,715	9,681	10,859
701	1,361	7,788	13,911
908	932	15,139	15,527
35,702	35,873	19,835	24,762
626	3,195	2,847	7,851
14,860	18,907	26,070	32,595
42,108	...	14,083	...
11,990	...	19,983	...
30,118	...	12,602	...
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
6	20	150	200
-	-	-	-
6	20	150	200
-	-	-	-
-	-	-	-
356	105	7,122	3,938
X	105	X	3,938
-	-	-	-
X	-	X	-

第3表 経営組織別事業所数・従業者数・収入額・1事業所当たり収入額—全国、都道府県

都道府県	総 数		うち個人及び会社			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	収入額 (百万円)	1事業所当たり 収入額 (万円)
全 国	2,125,809	14,769,458	1,892,710	12,345,424	151,815,917	7,974
1 北海道	94,664	633,896	83,469	516,584	5,901,783	7,053
2 青森県	25,032	144,825	22,137	107,345	1,133,418	5,120
3 岩手県	24,773	140,599	21,493	103,986	1,104,936	5,092
4 宮城県	38,596	267,297	34,622	224,663	2,590,149	7,444
5 秋田県	20,624	112,709	17,891	83,525	836,075	4,649
6 山形県	23,088	124,131	19,497	93,413	836,169	4,274
7 福島県	35,684	213,991	31,431	173,896	1,733,731	5,442
8 茨城県	42,646	291,475	39,106	244,061	2,508,120	6,397
9 栃木県	33,481	221,353	30,620	189,563	1,842,965	5,946
10 群馬県	35,053	215,421	31,939	177,963	1,683,567	5,256
11 埼玉県	85,342	598,548	79,727	526,648	5,963,040	7,417
12 千葉県	71,987	575,296	66,571	504,763	5,631,431	8,433
13 東京都	258,901	2,491,609	240,144	2,229,480	41,221,224	17,051
14 神奈川県	113,186	916,462	104,547	802,270	9,181,105	8,744
15 新潟県	44,101	254,978	37,308	198,963	2,144,301	5,745
16 富山県	19,698	119,196	16,227	90,775	928,228	5,683
17 石川県	22,706	138,572	19,067	109,887	1,022,078	5,359
18 福井県	15,584	86,891	12,648	64,989	678,519	5,364
19 山梨県	17,838	99,149	15,731	82,567	751,263	4,751
20 長野県	43,385	252,832	38,102	199,449	2,144,286	5,595
21 岐阜県	39,052	222,440	34,247	182,828	1,642,527	4,753
22 静岡県	67,344	426,599	60,686	358,078	3,814,411	6,208
23 愛知県	121,607	866,852	110,988	759,505	8,959,827	8,048
24 三重県	30,905	190,717	26,196	152,198	1,406,142	5,359
25 滋賀県	20,955	141,414	16,374	110,760	946,064	5,753
26 京都府	46,984	300,886	40,355	242,048	2,364,378	5,849
27 大阪府	159,866	1,170,757	147,100	1,039,192	13,714,693	9,254
28 兵庫県	89,322	581,460	78,540	479,517	5,061,357	6,418
29 奈良県	17,242	112,100	14,191	87,705	702,898	4,947
30 和歌山県	19,962	98,711	17,133	75,131	635,422	3,665
31 鳥取県	10,466	63,002	8,666	45,333	476,073	5,419
32 島根県	14,240	82,601	10,804	54,521	555,338	5,089
33 岡山県	29,060	182,335	25,044	141,759	1,559,300	6,181
34 広島県	47,969	305,612	42,304	248,880	2,881,188	6,789
35 山口県	24,855	147,592	20,509	111,483	984,324	4,799
36 徳島県	14,634	75,209	12,611	56,507	576,792	4,571
37 香川県	18,478	105,296	15,896	82,854	941,390	5,889
38 愛媛県	25,716	145,302	22,204	112,191	1,046,668	4,675
39 高知県	14,627	77,522	12,668	56,385	584,989	4,569
40 福岡県	81,843	581,584	72,395	482,885	5,528,889	7,606
41 佐賀県	14,344	89,165	11,624	64,578	631,377	5,400
42 長崎県	23,871	146,962	20,186	107,139	1,092,097	5,383
43 熊本県	29,036	184,873	24,872	136,052	1,582,127	6,343
44 大分県	22,098	129,692	18,486	97,746	1,087,618	5,875
45 宮崎県	19,871	118,613	17,193	86,060	858,854	4,897
46 鹿児島県	28,351	169,689	24,708	123,248	1,343,706	5,350
47 沖縄県	26,742	153,243	24,453	126,051	1,001,075	4,070

統計表中で\*を付した産業分類項目名一覧

H 情報通信業

- 415 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
- 41B その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

L 不動産業

- 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）

N 医療、福祉

- 754 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）
- 749 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
- 75J 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業

O 教育、学習支援業

- 77L スポーツ・健康教授業（フィットネスクラブを除く）
- 791 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）
- 792 事業協同組合（他に分類されないもの）

Q サービス業（他に分類されないもの）

- 83E 他に分類されないその他の生活関連サービス業
- 88A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
- 90B 他に分類されないその他の事業サービス業

## 【 用語の解説 】

### ●事業所

事業所とは、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、サービス業の提供が、従業者及び設備を有して継続的に行われていること。

### ●従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。従って、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事務所から賃金・給与（現物支給を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

#### 雇用者

「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の合計をいう。

#### 有給役員

有給役員とは、法人・団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

#### 常用雇用者

事業所に常用雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える時期を定めて雇用されている人又は調査日前2か月間でそれぞれ18日以上を雇用されている人をいう。

#### 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の時期を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

### ●開設時期

事業所が現在の場所で始めた年をいう。

### ●経営組織

#### 個人

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人に含まれる。

#### 会社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社および外国の会社をいう。

ここでいう外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事業所などを登記したものをいう。なお、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は、外国の会社とはしない。

その他

会社以外の法人及び法人以外の団体の合計をいう。

会社以外の法人

会社以外で法人格をもっている団体をいう。

例えば、社団法人、財団法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、弁護士法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民年金保険組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、日本放送協会（NHK）、信用金庫、公社・公団等の特殊法人などが含まれる。

法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

#### ●産業分類

本調査で用いる産業分類は、原則として「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」によるが、一部の小分類項目について分割したのも小分類に含めて表章している。

#### ●資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社及び合資会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

#### ●収入額（年間）

年間（平成15年4月から平成16年3月まで1年間分）の事業所における全事業所からの収入額（「経費総額」及び「給与支給総額」を差し引く前の事業上の収入額（消費税を含む））をいう。

ただし、預金、有価証券などから生じた利子・配当収入、借入金、補助金、土地や建物などを売却して得た収入などの事業外の収入額を除く。

なお、平成16年調査においては、経営組織が個人及び会社についてのみ調査した。

#### ●経費総額（年間）

事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び租税公課、水道光熱費、旅費交通費、通信費、地代・家賃・その他の賃借料、広告宣伝費、修繕費、損害保険料、消耗品費、減価償却費、福利厚生費、接待交際費など、事業に要した費用の総額をいう。

#### ●給与支給総額（年間）

事業所の従業者のうち有給役員を含む雇用者に支払った税込み（所得税、社会保険料などを含む。）の賃金・給与の総額をいう。

## 【サービス業基本調査で結果を表章している産業分類の主な内容例示】

### 情報通信業

#### ◆映像・音声・文字情報制作業

##### ○映像・音声・文字情報制作業に附帯するサービス業

###### ・ニュース供給業

新聞社支局（印刷発行を行わないもの）、民間放送局支局（放送設備のないもの）、  
日本放送協会通信部・報道室

###### ・その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

映画出演者あっせん業、映画フィルム現像業、レコーディングスタジオ

### 不動産業

#### ◆不動産賃貸業・管理業

##### ○不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）

貸事務所業、土地賃貸業、貸会議室業

##### ○貸家業、貸間業

住宅賃貸業、マンション賃貸業、貸別荘業、貸間業

##### ○駐車場業

##### ○不動産管理業

ビル管理業、マンション管理業、土地管理業

### 飲食店、宿泊業

#### ◆一般飲食店

##### ○食堂、レストラン

###### ・一般食堂

大衆食堂、定食屋、ファミリーレストラン（各種の料理を提供するもの）

###### ・日本料理店

天ぷら料理店、とんかつ料理店、沖縄料理店、牛丼店、懐石料理店

###### ・西洋料理店

フランス料理店、ロシア料理店、メキシコ料理店、サラダ専門店、ステーキハウス

###### ・中華料理店

中華料理店、ラーメン店、長崎ちゃんぽん店

###### ・焼肉店（東洋料理のもの）

###### ・その他の食堂、レストラン

韓国料理店、印度料理店、カレー料理店、エスニック料理店、無国籍料理店

##### ○そば・うどん店

##### ○すし店

##### ○喫茶店

喫茶店、フルーツパーラー、漫画喫茶、珈琲店

##### ○その他の一般飲食店

###### ・ハンバーガー店

###### ・お好み焼店

###### ・他に分類されない一般飲食店

たこ焼屋、ドーナッツ店、アイスクリーム店、フライドチキン店、甘味処

#### ◆宿泊業

##### ○旅館、ホテル

旅館、ホテル、ビジネスホテル、モーテル、ペンション、民宿



- 簡易宿所  
簡易宿泊所、カプセルホテル、山小屋
- 下宿業
- その他の宿泊業
  - ・会社・団体の宿泊所  
共済組合宿泊所、ユースホステル、保養所
  - ・他に分類されない宿泊業  
リゾートクラブ、会社の独身寮、学生寮、キャンプ場

## 医療、福祉

### ◆医療業

- 助産・看護業  
助産所、看護業、訪問看護ステーション
- 療術業  
あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所、骨接ぎ業、カイロプラクティック療法業
- 医療に附帯するサービス業
  - ・歯科技工所  
歯科技工所、歯科技工業
  - ・その他の医療に附帯するサービス業  
骨髄バンク、献血ルーム

### ◆保健衛生

- 健康相談施設  
結核健康相談施設、精神保健相談施設、母子健康相談施設
- その他の保健衛生  
水質検査業、消毒業

### ◆社会保険・社会福祉・介護事業

- 社会保険事業団体  
健康保険組合、国民年金基金
- 児童福祉事業
  - ・保育所  
保育所、託児所
  - ・その他の児童福祉事業  
母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、肢体不自由児施設
- 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）
  - ・特別養護老人ホーム
  - ・介護老人保健施設
  - ・有料老人ホーム
  - ・その他の老人福祉・介護事業  
通所・短期入所介護施設、養護老人ホーム、老人福祉センター
- 障害者福祉事業  
身体障害者更生施設、知的障害者援護施設、精神障害者生活訓練施設
- その他の社会保険・社会福祉・介護事業
  - ・訪問介護事業  
訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所
  - ・他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業  
更生保護施設、社会福祉協議会、共同募金会、心身障害者福祉協会

## 教育、学習支援業

### ◆その他の教育、学習支援業

#### ○社会教育

- ・博物館、美術館
- ・動物園、植物園、水族館
- ・その他の社会教育  
公民館、図書館、青少年教育施設、社会通信教育

#### ○職業・教育支援施設

職員教育施設・支援業、社員教育委託業、職業能力開発促進センター

#### ○学習塾

学習塾（各種学校でないもの）、予備校（各種学校でないもの）

#### ○教養・技能教授業

- ・音楽教授業
- ・書道教授業
- ・生花・茶道教授業
- ・そろばん教授業
- ・外国語会話教授業
- ・スポーツ・健康教授業（フィットネスクラブを除く）  
スイミングスクール、テニス教室、エアロビクス教室、柔道場（教授しているもの）
- ・フィットネスクラブ  
フィットネスジム、アスレチッククラブ
- ・その他の教養・技能教授業  
将棋教室、料理教室、絵画教室、教養講座、ダンス教室、カルチャー教室（総合的なもの）、和裁教授所、家庭教師派遣業

#### ○他に分類されない教育、学習支援業

料理学校（専修学校、各種学校でないもの）、理容・美容学校（専修学校、各種学校でないもの）、自動車教習所（各種学校でないもの）

## 複合サービス事業

### ◆協同組合（他に分類されないもの）

#### ○農林水産業協同組合（他に分類されないもの）

農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合、森林組合

#### ○事業協同組合（他に分類されないもの）

クリーニング協同組合（各種の事業を行うもの）、商店街協同組合（各種の事業を行うもの）

## サービス業（他に分類されないもの）

### ◆専門サービス業（他に分類されないもの）

#### ○法律事務所、特許事務所

- ・法律事務所  
弁護士事務所、法律相談所
- ・特許事務所  
弁理士事務所、特許出願代理業

#### ○公証人役場、司法書士事務所

#### ○公認会計士事務所、税理士事務所

- ・公認会計士事務所
- ・税理士事務所

- 獣医業
  - 家畜診療所、動物病院
- 土木建築サービス業
  - ・建築設計業
    - 建築設計事務所、建設コンサルタント業
  - ・測量業
  - ・その他の土木建築サービス業
    - 地質調査業
- デザイン・機械設計業
  - ・デザイン業
    - 工業デザイン事務所、インテリアデザイン事務所、商業デザイン事務所、服飾デザイン業
  - ・機械設計業
- 著述・芸術家業
  - 作家業、美術家業、作曲家業、ピアニスト業、演出家業、イラストレーター業
- 写真業
  - 写真館、商業写真業
- その他の専門サービス業
  - ・興信所
    - 信用調査所、私立探偵社
  - ・他に分類されない専門サービス業
    - 社会保険労務士事務所、経営コンサルタント業、翻訳業、通訳業、広告制作業、不動産鑑定業、行政書士事務所、土地家屋調査士業、コピーライター業
- ◆学術・開発研究機関
  - 自然科学研究所
    - 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所
  - 人文・社会科学研究所
    - 東洋文化研究所、社会科学研究所、埋蔵文化財センター
- ◆洗濯・理容・美容・浴場業
  - 洗濯業
    - ・普通洗濯業
      - クリーニング業、洗濯物取次業
    - ・リネンサプライ業
      - 貸おしぼり業、貸おむつ業、貸モップ業
  - 理容業
    - 理髪店、ヘアサロン（理容）
  - 美容業
    - 美容室、ヘアサロン（美容）、ビューティサロン
  - 公衆浴場業
    - 銭湯業
  - 特殊浴場業
    - 温泉浴場業、鉱泉浴場業、サウナぶろ業
  - その他の洗濯・理容・美容・浴場業
    - 洗張・染物業、エステティック業、寝具消毒・乾燥業、コインランドリー業、マニキュア業、衣装着付業
- ◆その他の生活関連サービス業
  - 旅行業
    - 国内旅行業、海外旅行業、旅行業者代理業

- 衣服裁縫修理業
- 物品預り業
  - 手荷物預り業、自転車預り業、コインロッカー業
- 火葬・墓地管理業
- 冠婚葬祭業
  - 結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会
- 他に分類されない生活関連サービス業
  - ・写真現像・焼付業
  - 写真現像・焼付業・DPE取次業
  - ・他に分類されないその他の生活関連サービス業
  - 食品貸加工業（材料個人持ちのもの）、結婚相談業、易占・易者業、私設私書箱業、ドッグビューティサロン、観光案内業、運転代行業、チケット類売買業、宝くじ売りさばき業

◆娯楽業

- 映画館
  - 映画館、映画館賃貸業、ビデオ・シアター
- 興行場（別掲を除く）、興行団
  - 劇場、演芸場、ボクシング場、野球場（プロ野球興行用）、サーキット場、劇団、俳優業、芸能プロダクション、テレビタレント業、楽団、舞踊団、サーカス団、プロ野球団、漫才業
- 競輪・競馬等の競走場、競技団
  - 競輪場、競馬場、自動車、モータボートの競走場、日本自転車振興会、日本中央競馬会（JRA）、日本小型自動車振興会、モータボート競走会
- スポーツ施設提供業
  - ・スポーツ施設提供業（別掲を除く）
    - 陸上競技場、バレーボール場、プール、野球場、乗馬クラブ、アイススケート場、スキー場
  - ・体育館
  - ・ゴルフ場
  - ・ゴルフ練習場
  - ・ボウリング場
  - ・テニス場
  - ・バッティング・テニス練習場
    - バッティングセンター、テニス練習場
- 公園、遊園地
- 遊戯場
  - ・マージャンクラブ
  - ・パチンコホール
  - ・ゲームセンター
  - ・その他の遊戯場
    - ビリヤード場、囲碁・将棋所、射的場
- その他の娯楽業
  - ・カラオケボックス業
  - ・他に分類されない娯楽業
    - ダンスホール、マリナー業、遊漁船業、芸ぎ業、プレイガイド、場外馬券売場、海水浴場、釣堀業、ヘルスセンター

◆廃棄物処理業

- 一般廃棄物処理業
  - し尿収集運搬業、し尿処分業、浄化槽清掃業、浄化槽保守点検業、ごみ収集運搬業、ごみ処分業

- 産業廃棄物処理業
  - 産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業
- その他の廃棄物処理業
  - 死亡獣畜取扱業、放射性廃棄物処理業
- ◆自動車整備業
  - 自動車整備業
    - 自動車修理業、自動車車体整備業、自動車タイヤ整備業、自動車電装品整備業、自動車清掃業、自動車洗車業
- ◆機械等修理業（別掲を除く）
  - 機械修理業（電気機械器具を除く）
    - 航空機整備業、ミシン修理業、エレベータ修理業、建設機械修理業、鉱山機械修理業
  - 電気機械器具修理業
    - テレビ修理業、変圧器修理業、電力会社修理所
  - 表具業
    - 表具業、表装業、ふすま張業
  - その他の修理業
    - 家具修理業、時計修理業、履物修理業、かじ業、ピアノ調律・修正業、洋傘修理業、金物修理業、はさみ、包丁研ぎ業、自転車修理業
- ◆物品賃貸業
  - 各種物品賃貸業
    - 総合リース業、各種物品レンタル業
  - 産業用機械器具賃貸業
    - 農業機械器具賃貸業、医療機械器具賃貸業、自動販売機賃貸業、建設機械器具賃貸業
  - 事務用機械器具賃貸業
    - コンピュータ賃貸業、電子式複写機賃貸業
  - 自動車賃貸業
    - レンタカー業、自動車リース業
  - スポーツ・娯楽用品賃貸業
    - スキー用品賃貸業、レンタサイクル業、運動会用具賃貸業、貸馬業、貸ボート業
  - その他の物品賃貸業
    - ・音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
      - レンタルビデオ業、CD賃貸業
    - ・他に分類されない物品賃貸業
      - 映画、演劇用品賃貸業、貸衣装業、貸本屋、貸楽器業、貸布団業、貸植木業
- ◆広告業
  - 広告代理業
    - 広告業、新聞広告代理業
  - その他の広告業
    - 屋外広告業、びらはり業、ダイレクトメール業、サンプル配布業、新聞折込広告業
- ◆その他の事業サービス業
  - 速記・ワープロ入力・複写業
    - 速記業、あて名書業、ワープロ入力請負業、マイクロ写真業、コピーサービス業
  - 商品検査業
    - 肥飼料検査所
  - 計量証明業
    - 一般計量証明業、環境計量証明業、金属・鉱物分析業
  - 建物サービス業

ビルメンテナンス業、ビル清掃業、住宅消毒業、建築物飲料水管理業、電車清掃業、船舶清掃業

○民営職業紹介業

労働者供給業、配ぜん人紹介所、シルバー人材センター

○警備業

警備保障業、ガードマン業

○他に分類されない事業サービス業

・労働者派遣業

・他に分類されないその他の事業サービス業

ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、看板書き業、集金業、商品展示所、パーティ請負業、レッカー車業、温泉供給業、メーリングサービス業、電気保安協会、包装業、ディーラーヘルプ業

◆政治・経済・文化団体

○経済団体

商工会議所、日本経済団体連合会、全国銀行協会連合会、日本百貨店協会、日本医師会、弁護士会

○労働団体

労働組合、職員組合

○学術・文化団体

日本学術振興会、日本医学会、日本芸術院、国際文化協会

○政治団体

政治団体

○他に分類されない非営利的団体

同好会、育英会、ボーイスカウト日本連盟、全国シルバー人材センター事業協会、交通安全協会、町内会事務所

◆宗教

○神道系宗教

神社、神道教会、教派事務所

○仏教系宗教

寺院、仏教教会、宗派事務所

○キリスト教系宗教

キリスト教教会、修道院、教団事務所

○その他の宗教

その他の宗教の教会、その他の宗教の教団事務所

◆その他のサービス業

○集会場

県民会館、文化会館、公会堂

○と畜場

と殺業、と畜請負業

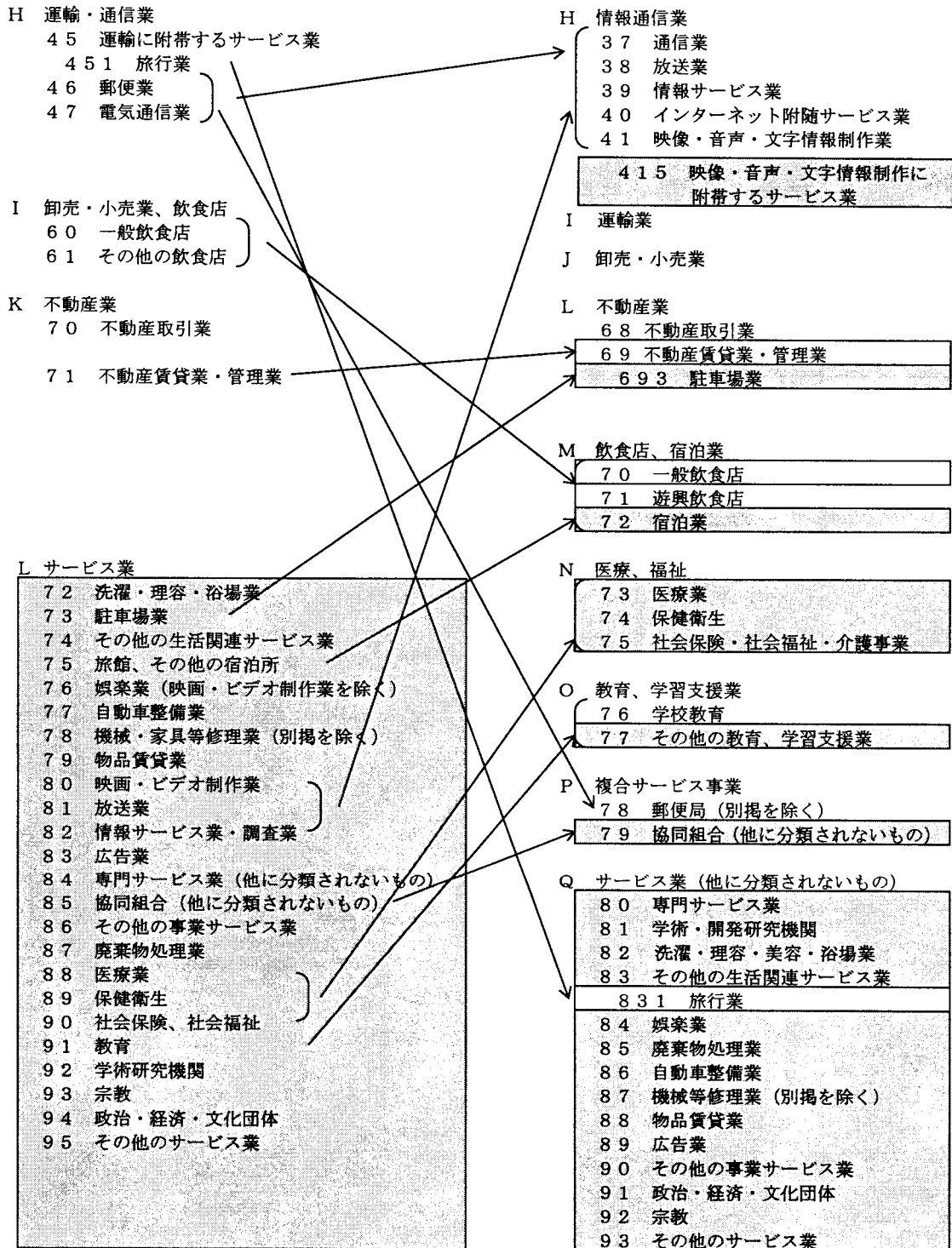
○他に分類されないサービス業

地方卸売市場、木材くん蒸業（輸入財に行うもの）

## 【サービス業基本調査の調査対象産業について】

（日本標準産業分類（平成5年改訂）平成11年調査  
（以下「旧分類」という。）

（日本標準産業分類（平成14年改訂）平成16年調査  
（以下「新分類」という。）



秘

指定統計第2号 事業所・企業統計  
指定統計第23号 商業統計  
指定統計第17号 サービス業基本統計

# 平成16年 事業所・企業統計調査 商業統計調査票 サービス業基本調査

平成16年6月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

・この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。  
・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、記入してください。

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします		
記入者の氏名 (本票について回答できる人)	電話番号	
	局	番
	(内線)	

## A欄 すべての事業所が記入してください

事業所の名称などがあらかじめ印刷されている場合は、確認して、変更などがあれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称及び電話番号 ・正式名称を記入してください ・屋号などの通称名がある場合は( )内に記入してください	フリガナ		電話番号 (代表)								
	正式名称  (通称名)		( )  局 番								
2 事業所の所在地 ・市区町村名 町丁・字・番地・号を記入してください ・ビルなどに所在している場合はビル名や階も記入してください	〒 [ ]-[ ]		ビル 階 構内								
3 経営組織	1 個人経営	2 株式会社	3 有限会社	4 合名会社 合資会社	5 相互会社	6 外国の会社 (外国に本社・本店のある事業所)	7 会社以外の法人 (財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等)	8 法人でない団体 (法人格を持たない後援会等 事務所 協議会等)			
4 本所・支所の別	1 単独事業所 (他の場所に本所・本社・本店や支所・支社・支店を持たない事業所)		2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ちそれらを統括する事業所)		3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所・本社・本店の統括を受けている事業所)						
5 事業所の開設時期 ・現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	1 昭和29年以前	2 昭和30~39年	3 昭和40~49年	4 昭和50~59年	5 昭和60~平成6年	6 平成7~11年	7 平成12年	8 平成13年	9 平成14年	10 平成15年	11 平成16年
6 事業所の従業者数 ・個人業主の家族が賃金や給料を受け取っている場合は常用雇用者となります ・有給役員とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます ・常用雇用者とは 期間を定めず若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は今年の4月と5月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます	① 個人業主 (個人経営の事業主)	② 無給の家族従業者	③ 有給役員	常用雇用者		⑥ 臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	総数 (①~⑥の合計)	総数 (①~⑥の合計)のうち派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人	総数 (①~⑥の合計)のほかに派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人		
				④ 一般に正社員・正職員などと呼ばれる人	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)						
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
7 事業所の事業の種類 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください ・2種類以上の事業を行っている場合は 主な事業について 記入してください ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めてください	(1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入してください		市区町村記入欄		(2) (1)の主な事業について その生産品 取扱商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に 記入してください 《卸売業又は小売業の場合は この欄ではなく 第2面のB欄に記入してください》						
					① ② ③						

次の「8 会社について」は「3 経営組織」が2,3,4,5いずれかで「4 本所・支所の別」が1又は2の事業所のみが記入してください

8 会社について	「4 本所・支所の別」が1又は2の事業所が記入してください	「4 本所・支所の別」が2の事業所のみが記入してください	市区町村記入欄
	(1) 資本金額(又は出資金 基金の額) 兆 千億百億十億 億 千万百万十万万円	(2) 会社全体の常用雇用者数	(3) 会社全体の主な事業の種類
		人	

調査員記入欄



**B欄 主に卸売・小売業を営んでいる事業所が記入してください**

<p><b>9 年間商品販売額等</b> (消費税額を含む)</p> <p>(1) 年間商品販売額</p> <p>平成15年4月～平成16年3月までの1年間(この期間で記入困難な場合は 最寄りの決算日前1年間)の販売額を卸売部門と小売部門に区別して記入してください</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>区分</td> <td>兆</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>卸売部門</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>小売部門</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>(2) その他の収入額</p> <p>平成15年4月～平成16年3月までの1年間(この期間で記入困難な場合は 最寄りの決算日前1年間)について記入してください</p> <p>・ 利子・配当などの事業外収入や財産売却収入などは除きます</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	区分	兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	卸売部門											小売部門											千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									<p>備考欄</p> <p>・ 品目名と分類番号は 別冊の商品分類表によって記入してください</p> <p>・ 販売額割合は 左欄の卸売 小売部門販売額の多い方を100とし整数で記入してください(①②③の合計が100%にならなくても結構です)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>商品分類表の品目名</th> <th>分類番号</th> <th>販売額割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売 小売部門別販売額の多い方について</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売額の多い順に記入してください</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の収入額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>十</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>平方メートル</p> <p>(2) セルフサービス方式の採用の有無</p> <p>1 採用している                      2 採用していない</p> <p>(3) 営業時間等</p> <p>「1 開店時刻及び閉店時刻」を○で囲んだ場合は 24時間制で記入してください</p> <p>1 開店時刻及び閉店時刻      2 終日営業(24時間営業)</p> <p>(開店時刻)                      (閉店時刻)</p> <p>→ <input type="text"/>時<input type="text"/>分～<input type="text"/>時<input type="text"/>分</p>		商品分類表の品目名	分類番号	販売額割合(%)	卸売 小売部門別販売額の多い方について	①			販売額の多い順に記入してください	②				③			十	万	千	百	十	一						
区分	兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																				
卸売部門																																																																														
小売部門																																																																														
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																							
	商品分類表の品目名	分類番号	販売額割合(%)																																																																											
卸売 小売部門別販売額の多い方について	①																																																																													
販売額の多い順に記入してください	②																																																																													
	③																																																																													
十	万	千	百	十	一																																																																									

**C欄 主にサービス業を営んでいる事業所が記入してください**

◎ 金額に関する欄(「12」～「14」欄)は 平成15年4月～平成16年3月までの1年間について記入してください

・ この期間で記入困難な場合は 最寄りの決算日前1年間について記入してください

・ 事業所を開設してから1年に満たない場合は 開設時から本年5月までの期間について記入してください

その場合 それが何か月分に当たるのかを右の欄に記入してください □ □ □ か月分

<p><b>11 開設形態</b></p> <p>・ この場所で現在の事業を始めた時の開設形態を記入してください</p> <p>・ 「創業・創設」には 対等合併した場合も含まれます</p>	<p>1 事業所の移転      2 他企業・団体からの分離・独立      3 支所・支社・支店として開設      4 他事業からの転換      5 創業・創設</p>
--	---

<p><b>12 収入額</b> (消費税額を含む)</p> <p>(1) 収入額 (年間)</p> <p>・ 利子・配当などの事業外収入や財産売却収入などは除きます</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>(2) 事業の内容別収入額の割合 (年間)</p> <p>・ 事業の内容を収入額の多い順に記入してください</p> <p>・ 収入額割合は 整数で記入してください</p> <p>(① ② ③の合計が100%にならなくても結構です)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>収入額割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 右欄には 第1面7欄(1)の「主な事業の内容」の収入額割合を記入してください</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										事業の内容	収入額割合(%)	① 右欄には 第1面7欄(1)の「主な事業の内容」の収入額割合を記入してください		②		③		<p>(3) 相手先別収入額の割合 (年間)</p> <p>・ (2)の①について 収入を得た相手先を次の区分に分け 収入額割合の合計が100%になるよう 整数で記入してください</p> <p>・ 「② 民間」の中には 国・地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局 交通局 病院 学校 社会福祉施設など)を含みます</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>収入を得た相手先</th> <th>収入額割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 個人(一般消費者)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の企業・団体</td> <td>② 民間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 官公庁</td> </tr> <tr> <td>④ 同一企業・団体内(本社・支社間の取引など)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①～④の合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	収入を得た相手先	収入額割合(%)	① 個人(一般消費者)		他の企業・団体	② 民間		③ 官公庁	④ 同一企業・団体内(本社・支社間の取引など)		①～④の合計	100
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																															
事業の内容	収入額割合(%)																																						
① 右欄には 第1面7欄(1)の「主な事業の内容」の収入額割合を記入してください																																							
②																																							
③																																							
収入を得た相手先	収入額割合(%)																																						
① 個人(一般消費者)																																							
他の企業・団体	② 民間																																						
	③ 官公庁																																						
④ 同一企業・団体内(本社・支社間の取引など)																																							
①～④の合計	100																																						

<p><b>13 経費総額 (年間)</b></p> <p>・ 仕入高や事業に要した年間の経費の合計額(給与支給総額を含む)を記入してください</p> <p>・ 営業外費用や特別損失は含めません</p> <p>うち給与支給総額 (年間)</p> <p>・ 役員・雇用者に支払った税込み(所得税 社会保険料など)の給与額を記入してください</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											

<p><b>14 設備投資額 (年間) (土地を除く)</b></p> <p>・ 耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の有形固定資産について記入してください</p> <p>・ 記入対象期間内に設備投資をしなかった場合は 「0」万円と記入してください</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円										
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											

**各種統計調査にご協力をお願いします。**

**平成16年 サービス業基本調査  
石川県のサービス業**

平成18年3月発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課  
統計情報室

〒920-8580金沢市鞍月1-1

TEL (076)225-1342

アドレス <http://toukei.pref.ishikawa.jp/>